

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和3年度本予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和2年12月23日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 国土技術政策総合研究所等の施設管理・運營業務（警備業務）（電子調達システム対象案件）
- (2) 履行期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
- (3) 履行場所
  - 1) 国土交通省 国土技術政策総合研究所（茨城県つくば市旭1）
  - 2) 国立研究開発法人 土木研究所（茨城県つくば市南原1-6）
  - 3) 国土交通省 国土技術政策総合研究所（茨城県つくば市立原1）
  - 4) 国立研究開発法人 建築研究所（茨城県つくば市立原1）
- (4) 入札方法  
入札書には、総価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 電子調達システムの利用  
本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (3) 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの（令和3年4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）期間に、国土技術政策総合研究所長、土木研究所理事長又は建築研究所理事長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く）でないこと。
- (6) 警備業法第4条に基づく都道府県公安委員会の認定を受けていること。
- (7) 別冊「競争参加資格確認申請のための資料作成要領」（以下「資料作成要領」という。）に掲げる本業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (8) 別冊「資料作成要領」に掲げる本業務に必要な資格者の配置を行うことを証明した者であること。
- (9) 別冊「資料作成要領」に掲げる本業務に必要な業務責任者の実務経験があること。
- (10) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (11) 3. (3)に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- (12) 本業務の実施にあたっては一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

①単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、申請書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表

企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業は、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできないものとし、また代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、その写しを令和3年1月22日16時00分までに提出することとする。

②代表企業は上記（1）から（12）すべての要件を満たすこととし、グループ企業は上記（1）、（2）及び（4）から（6）のすべての要件を満たすとともに、令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級のいずれかに格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること

### 3 入札参加申請書等の提出場所等

- (1) 国土交通省電子調達システム <https://www.geps.go.jp>
- (2) 契約条項を示す場所及び問合せ先  
国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係 電話 029-864-4022
- (3) 入札説明書の交付方法及び期間  
交付方法：電子調達システムによる電子データの交付、及び、電子メールによる申請・配布  
交付申請URL：<http://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsufuform.html>  
交付期間：令和2年12月23日から令和3年1月22日まで  
(土曜日、日曜日、祝日を除く)
- (4) 電子調達システム及び紙入札による申請書及び資料の提出期限  
令和3年1月22日16時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札による入札書の提出期限  
令和3年2月8日16時00分
- (6) 開札の日時 令和3年2月9日11時00分
- (7) 開札の場所 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館1階）
- (8) 契約締結日及び履行開始日は令和3年4月1日とする。ただし、令和3年4月1日までに令和3年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、令和3年4月2日以降、予算が成立した日とする。
- (9) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

### 4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
入札に参加を希望する者は、申請書及び資料を上記3(4)に示す期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願、申請書及び資料を上記3(4)に示す期限までに上記3(2)に持参又は郵送しなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

以上

## ●入札説明書依頼の方法

上記の入札公告について、入札説明書はメールによる配信を行っています。  
入札説明書を希望される方は、下記URLから「アドレスはこちら（メールソフトが起動します）」を選択し、起動したメールの本文に必要な事項を入力の上、送信願います。

入札説明書交付申請URL

<http://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html>

## ●入札参加申請書の提出について

入札参加申請書は電子調達システムで送信して下さい。  
やむを得ず電子調達システムを使うことが出来ず紙入札での参加を希望する場合は、入札参加申請書を持参又は郵送にて提出下さい。

## ●開札までの流れ

